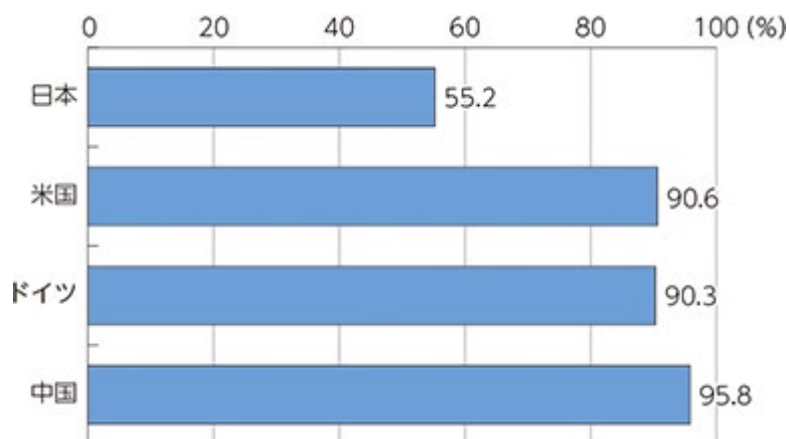


# 知的財産推進計画 2025 における「日本企業の AI 利活用率を概ね 100%」の進捗・課題・提言

Genspark

作成日:2026 年 4 月時点整理



総務省の国際比較では、日本企業の生成 AI 利用は拡大しているが、なお米独中に後れを取る構図が確認される [Source](#)

## 1. 要旨

評価: 制度整備は前進、企業実装は進展中、ただし KPI 達成にはなお距離。

この 10 か月で、政府は AI 法、AI 基本計画、AI 適正性指針、特許・意匠制度見直し審議など、AI 利活用の前提となる制度基盤を大きく前進させた。一方、企業側の実利用率は調査定義により幅があるが、概ね 3 割弱～5 割台であり、「概ね 100%」には未達である。最大の問題は、KPI の定義が曖昧で、試行利用・部門利用・全社利用・業務組込利用が混在している点にある [Source](#) [Source](#) [Source](#)

## 2. 現時点の進捗

## 2-1. 制度・政策面

AI 法は 2025 年 6 月に公布、一部施行され、9 月に全面施行された。さらに同年 12 月には AI 基本計画が閣議決定され、AI 利活用促進、開発力強化、ガバナンス、社会変革の 4 本柱が明示された。加えて、AI 適正性指針が策定され、企業に対し、透明性・安全性・アカウントビリティ・セキュリティなどの観点からリスクベースの AI ガバナンスを求める枠組みが整備された [Source](#) [Source](#) [Source](#)

## 2-2. 知財制度面

特許庁では、AI 利用発明の発明者の扱い、生成 AI を用いたデザイン創作の保護のあり方について、[特許制度小委員会](#) と [意匠制度小委員会](#) で審議が進んでいる。つまり、「論点の棚上げ」状態は脱したが、企業実務で安心して使える最終ルールまでは未到達である [Source](#) [Source](#) [Source](#)

## 2-3. 企業導入面

主要調査を並べると、日本企業の生成 AI 利用は次の水準にある。

- 総務省: 何らかの業務での利用 55.2%、活用方針策定 49.7% [Source](#)
- IPA: 導入・試験利用・検討中の前向き取組率 49.1% [Source](#)
- JIPDEC: 全社利用＋特定部門利用 45.0% [Source](#)
- GLOCOM: 全社活用＋一部活用 28.6% [Source](#)

含意: 進捗はあるが、KPI の“100%”を論じるには定義統一が不可欠。 [Source](#)

---

## 3. 主な課題

### 課題 1: KPI 定義の不整合

「AI 利活用率」が、試行、検討中、部門利用、全社利用、業務組込みなどを区別せず使われており、進捗管理の指標として弱い。このままでは、政策達成・未達成の判定が恣意的になる [Source](#) [Source](#)

### 課題 2: 中小企業・地方企業の導入停滞

大企業では進展している一方、中小企業で遅れが大きい。総務省では活用方針策定が大企業約 56%、中小企業約 34%、JIPDEC では 299 人以下企業の利用率は 23.6%にとどまる。KPI 達成のボトルネックは明らかに中小企業層にある [Source](#)

### 課題 3: 不安の中心が“コスト”より“統制”

導入障壁は、単なる費用よりも、情報漏えい、ハルシネーション、法規制、著作権、入カルール、利用範囲の不明確さに集中している。つまり、企業は「買えない」のではなく「安心して回せない」のである [Source](#) [Source](#) [Source](#)

### 課題 4: 用途設計・人材不足

IPA は、日本企業で「活用できる業務がない」「誤答を信じて使ってしまう」懸念が強いと指摘する。これは AI ツール不足ではなく、ユースケース設計、人材、現場実装能力の不足を示している [Source](#) [Source](#)

### 課題 5: 知財ルールの未確定領域

特許の発明者認定、意匠保護、学習データ透明性、クリエイター保護と対価還元など、企業が導入判断の前提とする論点はなお流動的である。制度検討は進んだが、実務の確実性は十分とは言えない [Source](#) [Source](#)

---

## 4. 政策提言

### 提言 1: KPI を 4 層に分解する

「100%」を維持するにしても、指標は次の 4 つに分けるべきである。

①試行利用率 ②本番利用率 ③業務プロセス組込率 ④効果測定実施率

これにより、普及の深さと定着度を可視化できる [Source](#)

### 提言 2: 中小企業向けは補助金から“実装キット”へ

補助金だけでは足りない。業種別に、利用ルール雛形、禁止入カルール、ログ管理、標準プロンプト、相談窓口、導入事例をセットにした\*\*「AI 導入スターターキット」\*\*を

整備し、商工団体・地域金融機関・IT 支援機関経由で展開すべきである [Source](#)  
[Source](#)

### 提言 3: AI ガバナンスを現場向けに簡素化する

適正性指針やガイドラインを、企業がそのまま使えるチェックリスト、入力情報分類表、ハルシネーション検証手順書に落とし込むべきである。制度の存在よりも、現場での転用可能性が普及を左右する [Source](#) [Source](#)

### 提言 4: 人材施策を三層化する

全社員向け AI リテラシー、管理職・現場リーダー向けユースケース設計教育、高度人材向け RAG・評価・運用教育の三層で施策を設計すべきである。特に不足しているのは“技術者”だけでなく、“現場で業務を組み替える人材”である [Source](#)

### 提言 5: 知財の未確定論点は暫定ガイドを先行公表する

法改正を待たずに、AI 利用発明、AI デザイン、学習データ透明性、クリエイター対価還元について、暫定的な解釈指針やモデル契約を早期に出すべきである。企業に必要なのは、完全な最終解ではなく、投資判断できる程度の予見可能性である [Source](#)  
[Source](#)

---

## 5. 優先アクション(今後 12 か月)

優先順位	アクション	目的
1	KPI 再設計と統一定義の公表	進捗管理を可能にする
2	中小企業向け業種別導入キット整備	普及の最大ボトルネック解消
3	ガバナンス実務ツールの標準化	情報漏えい・誤用不安の低減
4	暫定知財ガイド・モデル契約公表	投資判断の予見可能性確保
5	政府・自治体の先行実装事例公開	民間展開の加速

---

## 6. 一言で言えば

いまの課題は「AIを使うべきか」ではなく、「誰でも、安心して、効果を測りながら使える状態をどう作るか」である。

したがって、政策の重点は、掛け声としての 100%ではなく、測れる KPI、回せるガバナンス、使える中小企業支援、早い知財明確化に置くべきである [Source](#) [Source](#)